

生活習慣改善ヘルスケア、デジタルヘルス

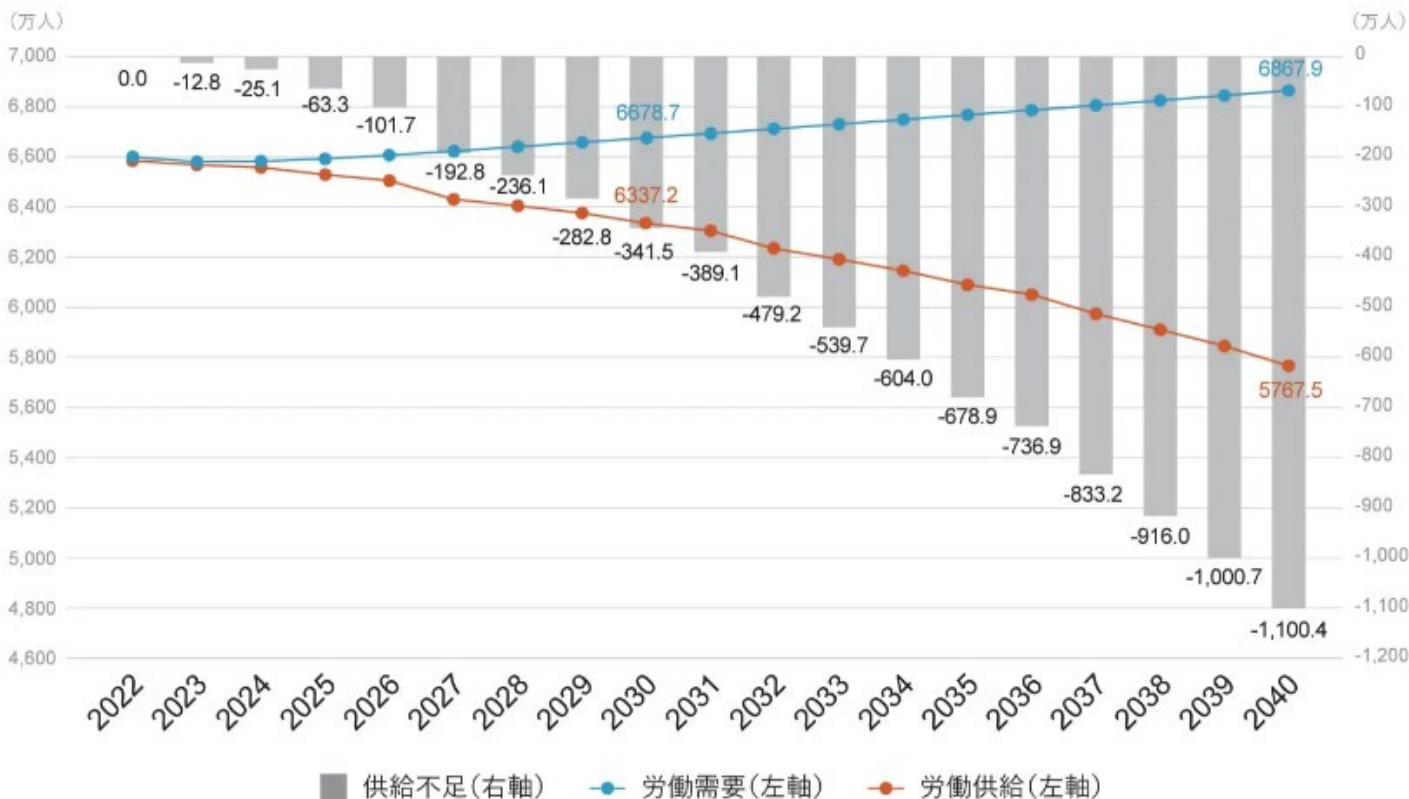
令和8年10月

商務サービスグループ ヘルスケア産業課

健康をめぐる社会課題

- 少子高齢化により、2040年には1,100万人の労働力不足、社会保障費の約35%負担増が生じると言われている中で、健康な労働力＝社会保障の担い手の確保が不可欠。
- また、現在様々な健康課題によって現役世代の生産性の低下や欠勤が生じ、大きな経済損失が生まれている。
- 挑戦する人や企業が報われる経済構造への転換を進めるためには、①国民の健康寿命延伸、②社会保障の持続可能性の確保、③経済成長の加速を同時達成することが重要。

労働需給の推移



(出典) リクルートワークス研究所

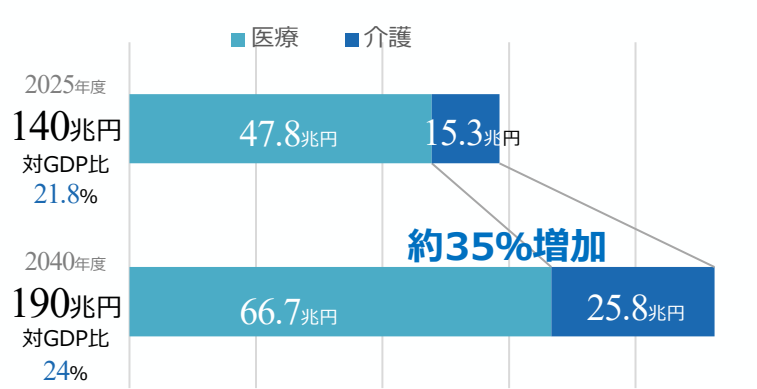
(出典)

※ 1 : 令和 5 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業)、

※ 2 : Koji Hara「The Impact of Productivity Loss From Presenteeism and Absenteeism on Mental Health in Japan (2022)」、

※ 3 : Koki Hirata「Social burden of three major diseases in Japan: A time trend and future projections using the comprehensive cost of illness method (2023)」

社会保障費の推移



(出典) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和 4 年 3 月)

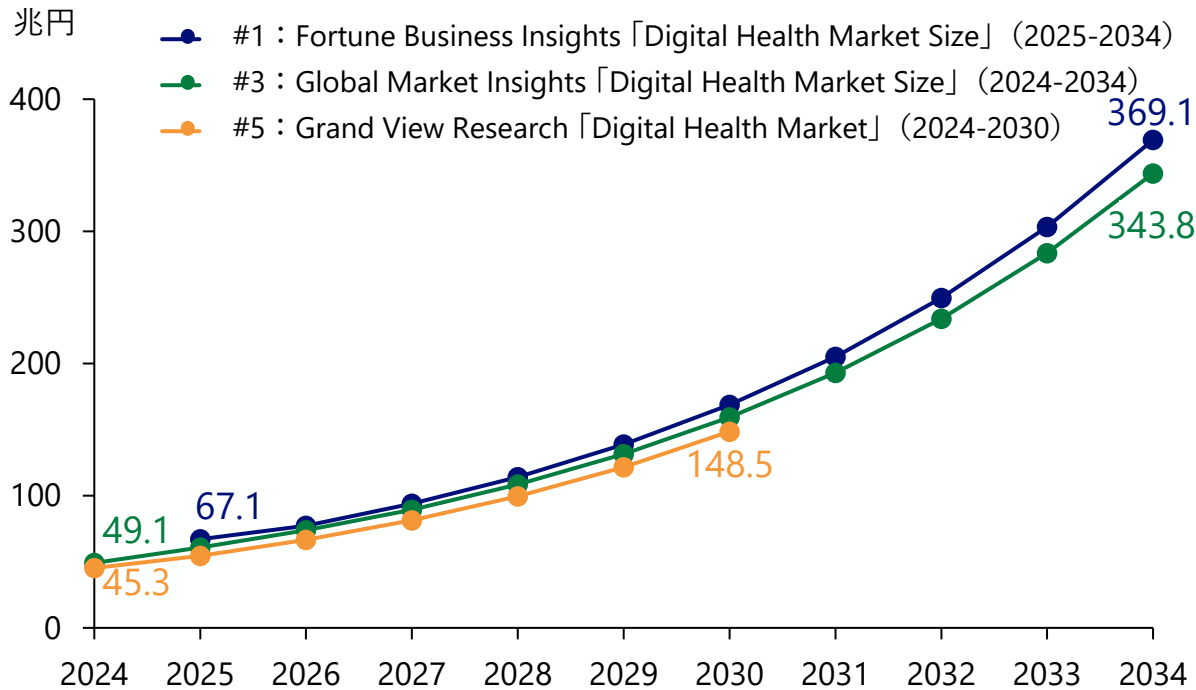
健康課題による経済損失の試算

女性の健康課題：約3.4兆円 ※ 1	心疾患：約2.8兆円 ※ 3
メンタルヘルス：約7.6兆円 ※ 2	脳血管疾患：約1.9兆円 ※ 3
がん：約7.4兆円 ※ 3	

ヘルスケア産業による予防・健康づくりの加速

- ・ 予防・健康づくりを進めていくうえで、ヘルスケアサービスに対する期待が高まっている。
- ・ デジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円、2034年までに350兆円規模に成長することが推測される。

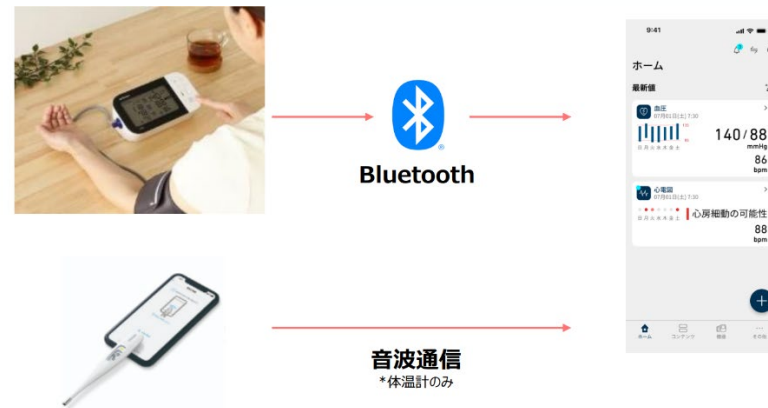
デジタルヘルスグローバル市場規模推計



(出典) Fortune Business Insights「Digital Health Market Size」,
Global Market Insights「Digital Health Market Size」, Grand View Research「Digital Health Market」

ヘルスケアサービスによる予防・健康づくり

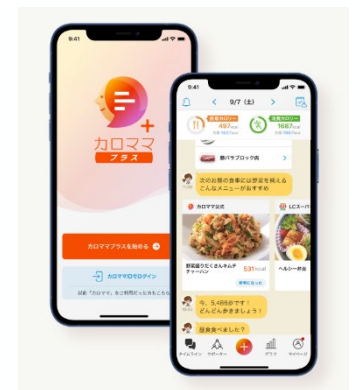
- ・ 血圧計や体重計などで測定したデータを、Bluetoothでスマホへ自動転送・記録する**OMRON connect (オムロン コネクト)**は2016年にサービスを開始、他社アプリへデータ連携も主導。



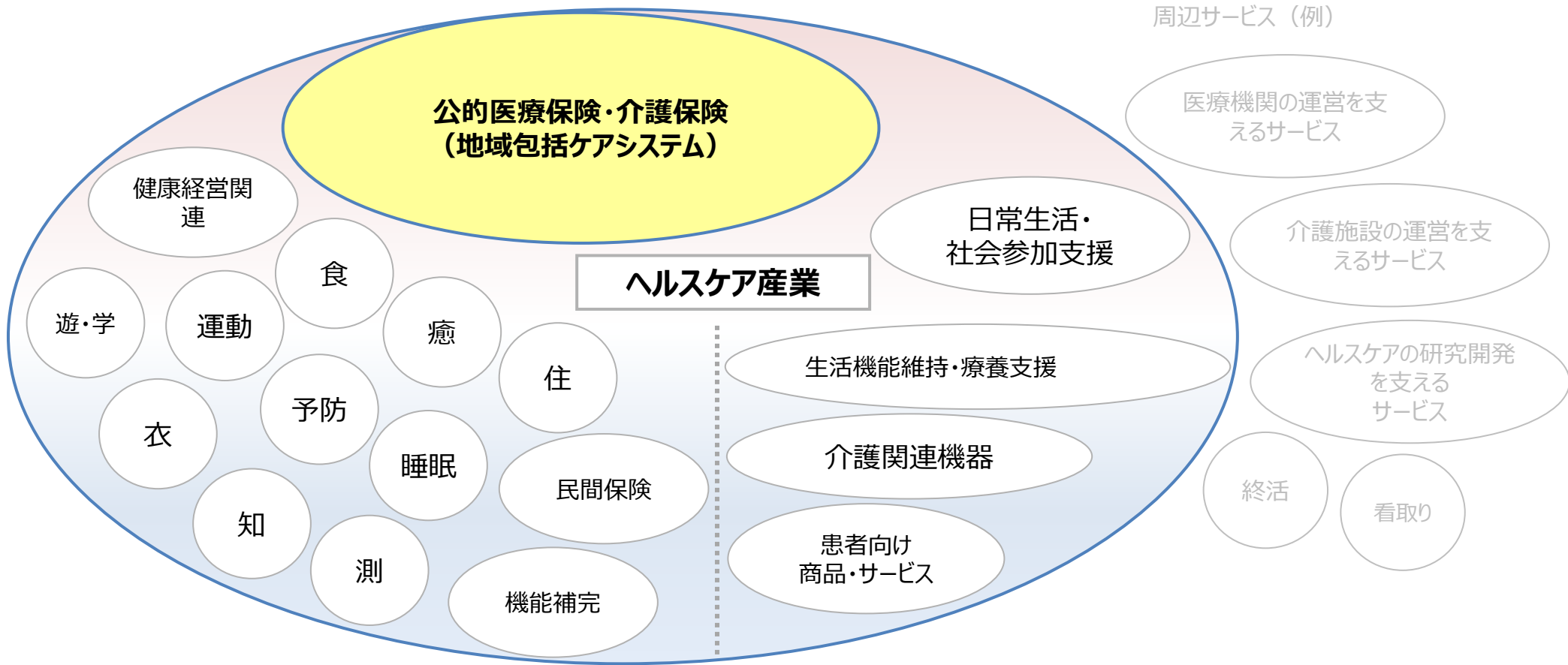
血圧計の売り上げ台数は4億台を突破。

OMRON connect (オムロン コネクト) は世界137カ国で配信、ダウンロード数は1900万以上。

- ・ **Wellmiraのカロママプラス**は食事、運動、睡眠のデータを記録するとAIがリアルタイムにアドバイスしてくれるアプリで、健康経営銘柄をはじめとする**6000社以上の企業**で導入されているほか、**スーパーマーケットやフィットネス、自治体**においても活用されている。現在、タイ・マレーシアにおいても実証展開中。



ヘルスケア産業市場について



ヘルスケア産業 = 健康や医療、介護に関わる産業のうち、個人が利用・享受するサービスであり、健康保持や増進を目的とするもの、または公的医療保険・介護保険の外にあって患者/要支援・要介護者の生活を支援することを目的とするもの
周辺産業 = 健康や医療、介護に関わる産業であっても、目的が異なるもの（例：看取りや終活）、個人が利用・享受するのではないもの（例：医療機関や介護施設の運営を支えるサービス、ヘルスケアの研究開発を支えるサービス）

※国内市場規模を2030年39.1兆円とする目標。なお、2025年度の国内市場規模は、経済産業省の委託調査（2023年度）を基にした推計で約30.5兆円。

目指すべき全体像

- 国民の予防・健康作りを強化するため、企業等から健康投資を呼び込み、効果的なヘルスケアサービス市場を創出する。さらに、公的な医療・介護サービスにも貢献し、社会保障制度の持続可能性に繋げる。
- 企業・保険者による健康投資額を2025年の約1兆円から2040年までに約2倍に拡大するとの政府目標を掲げ、需給両面から対策を総動員する。

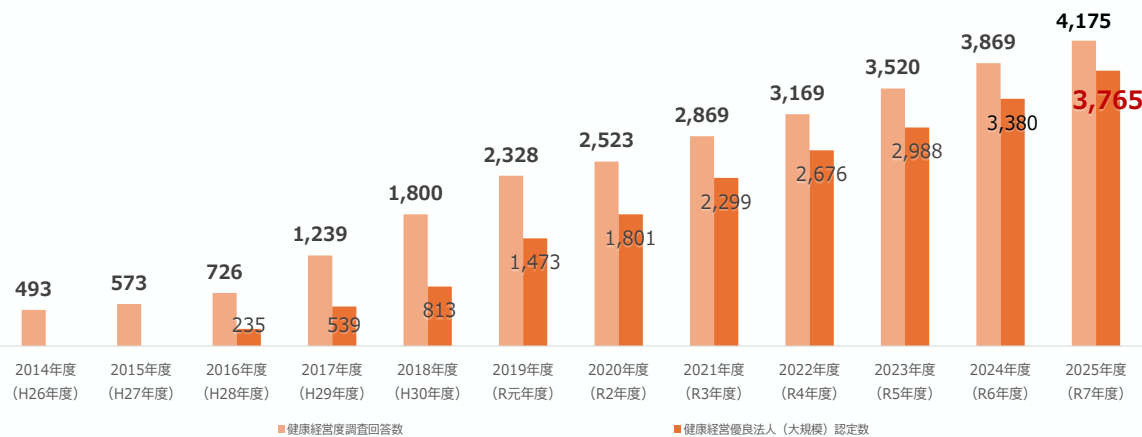


今後、高齢化が進展し、生活習慣病や社会保障負担が課題となる海外においてもパッケージとして展開

健康経営を通じた健康投資の更なる拡大

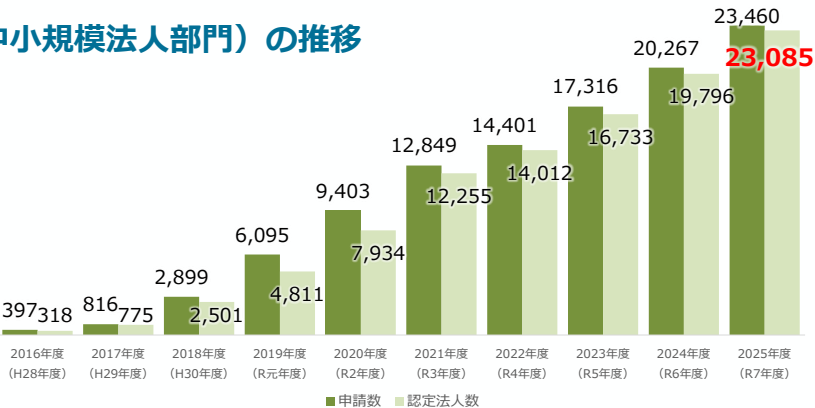
- 健康経営とは、経営的視点から、従業員の健康保持・増進の取組に投資すること。2014年度の制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野は急速に拡大し、2025年度は約27,000社が健康経営優良法人として認定された。

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）の推移



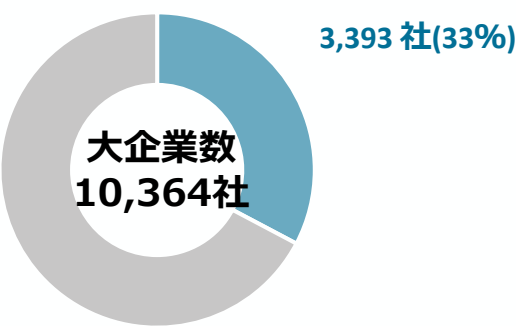
※健康経営度調査回答数：令和7年12月31日時点、健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

健康経営優良法人（中小規模法人部門）の推移



※健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）申請数：令和7年12月31日時点、健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

健康経営優良法人（大規模法人部門）認定数
（2025年6月9日時点）



健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定数
（2025年6月9日時点）



出典：企業数・従業員数：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工 2021年6月時点の値

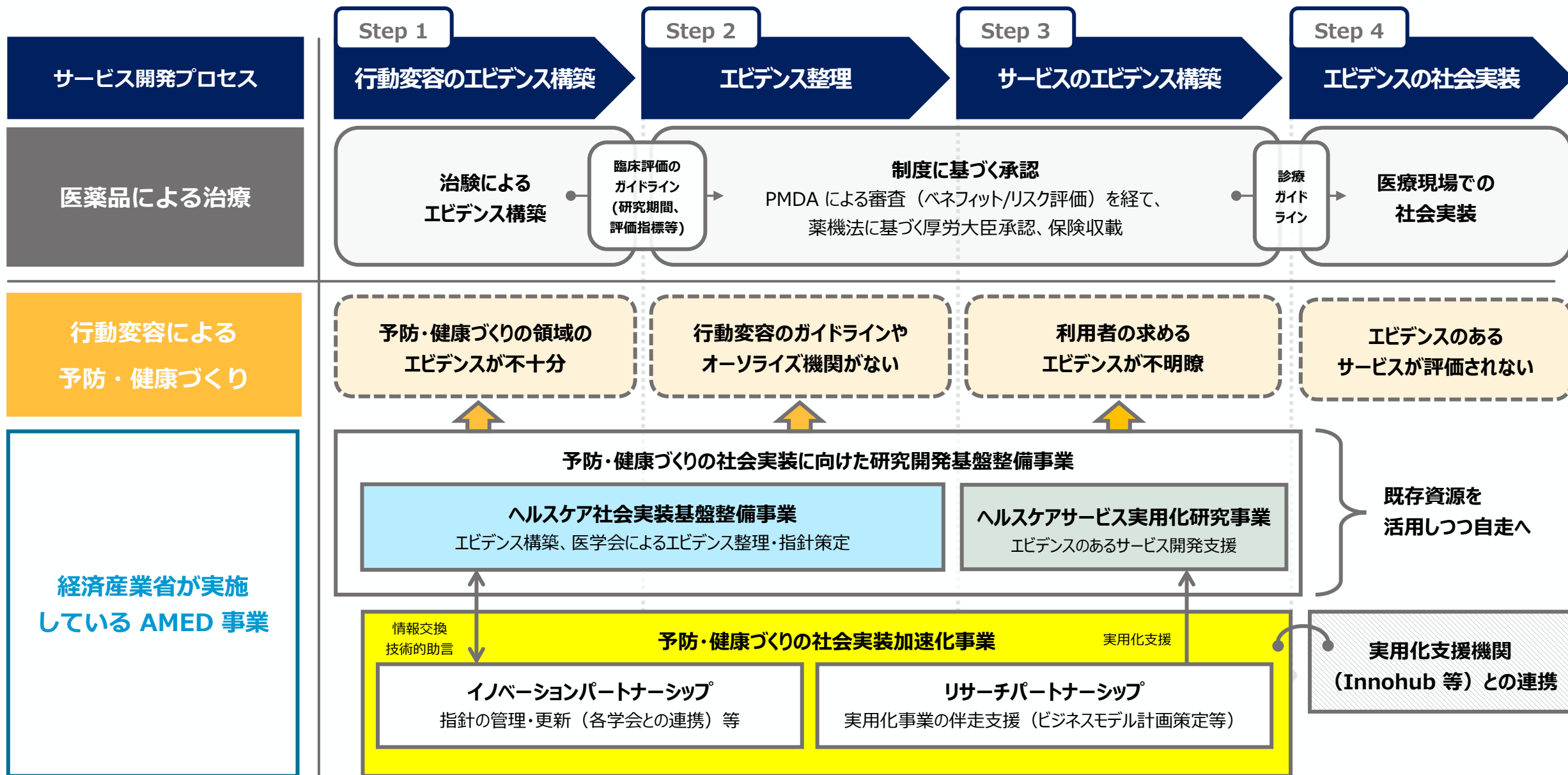
健康経営を通じた健康投資の更なる拡大に向けた取組

- 大企業におけるさらなる普及・投資の拡大が重要であるとともに、日本経済を支える中小企業に対しても定着・浸透させていくことが重要。

【成長戦略を踏まえた取組】

- ① 健康経営優良法人制度の評価手法を含めたあり方の更なる検討
投資家向けの健康投資に関する情報開示指針の策定や、サプライチェーン等を含めたグループ全体での健康経営の取組の評価、テーマ別ベストプラクティスの選定による各社の特徴的な取組の評価など、健康経営優良法人制度の評価手法を含めた在り方の検討。
- ② 中小企業の経営支援機関や自治体との連携強化
「よろず支援拠点」等の中小企業の経営支援機関において、健康経営の取組を開始するための実践的な情報提供や好事例の紹介等を行う。また、中小企業への支援の強化のため、自治体や経営支援機関が地域の健康づくり支援機関等と連携を強化することに加え、地域の課題に応じた健康経営の支援を行う。地域の課題に応じた健康経営の推進にあたっては、将来的な自走化を見据えて民間保険会社などの実施主体の巻き込みを行う。
- ③ 女性の健康に係る好事例の横展開
性差に由来する健康課題への対応を推進する観点から、健康経営における女性の健康サポートデスクを設置し、当該中小企業の課題に応じた個別相談や事例紹介を実施。

ヘルスケア分野におけるエビデンス構築に係る課題



PHR（Personal Health Record）の活用

- 医療DXにより、全国医療情報プラットフォームの整備が進められ、公的機関が保有する健診、レセプト、予防接種歴等の情報が、マイナポータルを通じて個人に返すとともに、API連携により民間事業者等が活用可能な環境が提供されている。
- 経済産業省としては、①マイナポータルから取得できるデータ民間事業者等が活用するための環境整備、民間団体と連携して②ライフログデータの標準化、③様々な分野と連携したユースケース創出を促進。

公的インフラとして制度整備を進める

公的機関の情報（健診・レセプト等）

⇒ 2020年:乳幼児健診、2021年:特定健診、レセプト（薬剤）、
2022年:がん検診、2024年:事業主健診、
2025年:レセプト（診療情報）など、順次提供開始。



医療機関の情報（電子カルテ等）

検査情報、アレルギー情報、処方情報等を、2027年以降に提供開始予定。

マイナポータル等

1

2

マイナポータル等からの健診等の情報を扱うPHRサービス提供者が遵守すべき事項に係る指針を策定。

3

民間事業者と連携して環境整備を進める

ライフログデータ



PHR事業者団体を中心に事業者間・医療機関連携を見据えて、データ標準化の検討やサービス品質に関するガイドラインの策定に取り組む

ユースケース① 医療×PHR

医療従事者等と連携

個人に最適化された医療の提供



※医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士等の医療従事者等

ユースケース② 介護予防×PHR

個人の体調に合わせた介護
予防サービス

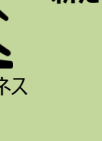
本人を起点に多職種が連携



ユースケース③ 異業種連携×PHR

生活に密着した産業と連携

生活における
新たな予防・健康づくり



予防・健康づくりのエビデンス構築と社会実装に向けた取組

【成長戦略を踏まえた取組】

● ヘルスケアサービスのエビデンス構築と社会実装の支援

AMEDを通じて、アカデミアによるエビデンス構築及び医学会と連携した指針の整理・策定を支援するとともに、一定の有効性が示唆されたヘルスケアサービスに対して実用化を見据えた経済的エビデンスの構築やマネタイズ（収益化）を考慮したビジネスモデル策定を含むサービス開発を支援することで、エビデンスに基づいたサービスの社会実装を加速させる。

また、サービス開発の支援の中で、臨床での活用を目指し、**重症化予防等にライフログデータ（歩数や睡眠・食事などの日常生活における健康データ）**を活用することによる価値（メリット）に係るエビデンスを構築することで、医療機関における**PHR（Personal Health Record）**を活用したヘルスケアサービスの導入を拡大。

● 質が担保されたヘルスケアサービスのリスト化

ヘルスケアサービスの推進に当たっては、**質が担保されたサービスのリスト化と選択ツールを整備**することで、利用者によるヘルスケアサービスの選択をサポートする。さらに、それを**健康経営や保健事業、民間の健康増進型保険等へ組み込む**ことで、企業・保険者がサービスの効果を的確に評価した上でサービスを選択できる環境を整備する。

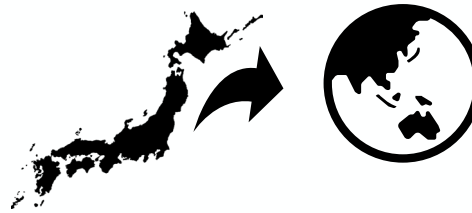
ヘルスケアスタートアップエコシステム構築に向けた経済産業省の取組

- 更なる成長のためのヘルスケアスタートアップエコシステムの課題として、エビデンス構築のための実証フィールドへのアクセス、事業拡大に向けた海外市場獲得等が挙げられる。
- ① Healthcare Innovation Hubを通じた相談対応やイベント開催を通じて裾野拡大・コミュニティの成熟を引き続き目指すとともに、②国内においてはエビデンス構築・社会実装を支援するための地域拠点の整備や事業会社との連携の促進、③海外展開についてはアクセラレーター等と連携した派遣プログラムの提供等を実施し、成長を後押しする。

②国内エコシステムの強化



- ヘルスケアスタートアップの社会実装を推進する拠点を国内数か所選定し、実証フィールドとのマッチング等を支援
- スタートアップが適切に成長・EXITするよう、事業会社との間の連携・出資・買収を促進



③海外展開支援



- 専門家が戦略的な事業計画等の助言を行うなどの伴走支援を令和8年度より強化
- 海外の医療機関やアクセラレーター等と連携し、日本のヘルスケアスタートアップの海外派遣プログラムを提供

①Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）



- ヘルスケアスタートアップへの支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付
- 主催イベントを通じて、スタートアップ、大企業、VC、医療機関、アカデミアのネットワーキングの促進、業界課題に関するディスカッションを通じてエコシステム強化を実施する